

## 第 2 期「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定方針

2019（令和元）年 5 月

## 1 基本的な考え方

わが国の人口は、2008 年をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所が行った 2017 年の日本の将来推計人口（中位仮定）では、総人口は 2015 年国勢調査による 1 億 2709 万人から 2065 年には 8808 万人（▲3901 万人、▲30.7%）と推計しています。推計の前提となる合計特殊出生率は、近年の 30～40 歳代の出生率実績上昇等を受け、前回（2012 年推計）の 1.35 から 1.44 に上昇しており、2012 年推計と比較すると人口減少の速度や高齢化の進行度合はやや緩和されたものとなっています。

日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）			
【出生中位（死亡中位）仮定推計】			
2017 年推計 出生率 1.44		2012 年推計 出生率 1.35	
2015 年	12,709 万人（国勢調査） 高齢化率 26.6%	2010 年	12,806 万人（国勢調査） 高齢化率 23.0%
2040 年	11,092 万人 高齢化率 35.3%	2040 年	10,728 万人 高齢化率 36.1%
2045 年	10,642 万人 高齢化率 36.8%	2045 年	10,221 万人 高齢化率 37.7%
2060 年	9,284 万人 高齢化率 38.1%	2060 年	8,674 万人 高齢化率 39.9%
2065 年	8,808 万人 高齢化率 38.4%		

しかしながら、地域別にみると、東京一極集中の傾向が継続しており、2018 年の日本の地域別将来推計人口では、2040 年における推計値について、前回よりも総人口が減少した地方公共団体数は全体の約 7 割を占めており、また人口規模の小さい市町村ほど人口減少や高齢化の傾向が強まっており、前回より厳しい状況となっています。

以上のように、全体的な動向においては、わが国の人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっておらず、わが国における将来の人口減少と高齢化は依然として深刻な状況にあります。

このため、国は、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、第 1 期の戦略に位置付けられた 4 つの基本目標の KPI（重要業績評価指標）の進捗状況・達成状況等の検証を踏まえ、従来の取り組みに加え、「人材育成等・関係人口」、「稼げるしごとと働き方」、「未来技術」、「少子化対策・全世代活躍

まちづくり」などのテーマを中心に検討を進めています。

第1期の戦略に位置付けられた4つの基本目標

- ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国の第2期総合戦略策定に向けたスケジュールは、

2019年6月頃 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の閣議決定

2019年12月頃 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定

と見込まれており、地方公共団体においては、国の第2期総合戦略を勘案し、地方版総合戦略を策定する必要があります。

氷見市においては、1980年以降人口減少が続いており、急速に進む少子高齢化を背景に、2015年国勢調査では人口が47,992人となり、5万人を割り込んでいます。

2018年の日本の地域別将来推計人口では、氷見市の将来推計人口を2045年には26,111人と推計し、2015年国勢調査に比べ21,881人、45.6%の減少となっています。また、65歳以上の人口が占める割合（高齢化率）は、2015年の36.0%から2045年には49.5%に増加し、総人口のほぼ半数を占めると推計しています。

前回の推計と比べると、2040年の推計値は人口がさらに3,296人減少し、高齢化率も3.3ポイント上昇しており、氷見市においては、人口減少の速度や高齢化の進行度合はさらに厳しさを増しており、地域社会の維持や労働力の減少、地域経済の衰退など様々な面での影響が懸念されています。

氷見市の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）		氷見市
【出生中位(死亡中位)仮定推計】		人口ビジョン
2018年推計		2015年策定
2015年 47,992人(国調)	2010年 51,726人(国調)	出生率 2030:1.9 2040:2.07 社会純増 150人/年
高齢化率 36.0%	2040年 32,767人	
2040年 29,471人	2040年 32,767人	
高齢化率 47.4%	高齢化率 44.1%	2040年 36,610人
2045年 26,111人		2045年 34,546人
高齢化率 49.5%		2045年 34,546人
		2060年 30,129人
		2060年 30,129人
		高齢化率 35.1%

このため、氷見市では、2015年10月に策定した「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間5年：2015-2019）に掲げた4つの基本目標（国の総合戦略と同様）の成果指標及び施策のKPIの進捗状況・達成状況等の検証を行うとともに、情報通信技術のさらなる進展などの将来に予想される社会変化等を見据え、人口・経済・地域社会の課題に一体的かつ効果的に取り組むこととし、国及び富山県の第2期総合戦略を勘案しつつ、本市の実情と特性を踏まえ、第2期「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間5年：2020-2024）を策定します。

第1期の戦略に位置付けられた4つの基本目標

- ① 安定した雇用を創出する
- ② 新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

## 2 策定内容

### (1) 「氷見市人口ビジョン」の改定

2015年に策定した氷見市人口ビジョンについては、その目標値と現状の実績値に乖離が生じていることから、氷見市における将来人口推計について、より実態に近い仮定条件のもとで客観的データに基づき分析を行うことにより氷見市人口ビジョンを改定して、目指すべき将来の方向と人口の将来展望等を示し、人口減少問題に関する基本認識の共有を図ります。

### (2) 第2期「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

氷見市人口ビジョンの改定を踏まえ、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくため、今後5年間（2020～2024年度）の基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策等をまとめた第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

## 3 策定方針

### (1) 基本方針

「平成」から「令和」へと元号が改まり、新たな時代を迎えたことから、氷見市では、2019（令和元）年を、人口減少社会に立ち向かい持続的な発展

に向けて新時代を切り拓く「地方創生推進元年」と位置づけており、人々の絆を大切にし、次代を担う子どもたちをはじめ、市民が誇りと魅力を感じ、活力に満ち溢れる「ふるさと氷見」を創造し、全国のモデルとなるようなまちづくりを進めていきます。

地方の人口減少と地域経済の縮小という負のスパイラル（悪循環の連鎖）を断ち切るには、地方に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、こどもを産み育てられる社会環境をつくりだしていかなければなりません。

とりわけ、氷見市では、女性の市外流出が人口減少に大きく影響しており、こどもの出生数低下の要因の一つとなっています。人口移動調査に基づく15歳から49歳の女性の数は2013年の8,207人から2018年には7,147人と12.9%減少し、総人口の減少率7.8%を大きく上回っています。また、同期間における0歳から4歳のこどもの数は、2013年の1,465人から2018年には1,182人となり19.3%減少しています。

#### <こども女性比率の推移>

(\*人口移動調査「富山県の人口」による 各年10月1日現在 単位：人)

区分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2013→2018の比較	
							増減数	増減率
0～4歳児の数 A	1,465	1,423	1,376	1,267	1,201	1,182	▲ 283	▲ 19.3%
15～49歳の女性の数 B	8,207	7,940	7,700	7,615	7,418	7,147	▲ 1,060	▲ 12.9%
こども女性比率 A/B	17.85%	17.92%	17.87%	16.64%	16.19%	16.54%	▲ 1.31	▲ 7.4%
*参考 出生数	269	269	258	229	228	232	▲ 37	▲ 13.8%
総人口	49,650	48,904	48,085	47,293	46,556	45,791	▲ 3,859	▲ 7.8%
うち男性	23,531	23,195	22,807	22,435	22,060	21,743	▲ 1,788	▲ 7.6%
うち女性	26,119	25,709	25,278	24,858	24,496	24,048	▲ 2,071	▲ 7.9%

地方創生を進めるためには、若者、特に女性の地域定着・還流に取り組む必要があることから、「女性にとって魅力のある地域づくり」を進めることが大切な視点であり、女性がいきいきと活躍できる働き場や、魅力を感じて暮らしつつけることができる地域づくりを進めていきます。

人口減少への対応としては大きく二つの方向性があり、「積極戦略」は、人口の流出防止や出生率向上により人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものであり、「調整戦略」は、仮に出生率の向上が図られたとしても今後数十年間の人口減少は避けられないこと

から、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するものであり、この二つの対応を同時並行的に進めていく「複眼思考」が求められます。

また、新たな視点として、情報通信技術など Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）を活用することにより将来の社会をイメージしつつ、具体的な課題解決や地域活性化に取り組んでいくことが重要となります。既に、高速・大容量の通信インフラの普及、5G などのネットワークの一層の高速化、通信速度・情報処理性能の飛躍的向上、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、自動運転等の技術の進展・実用化が現実のものとなってきています。

未来技術は、交通弱者の増加や医療・介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退などといった地域が直面する課題への対処に加え、モノやサービスの利便性を高め、産業や生活等の質を飛躍的に向上させます。また、社会的・経済的に地域を一層豊かで魅力あるものとし、それが人を呼ぶ好循環を生む起爆剤となります。何より、地域の特性に応じ、様々な形で活用でき、どの地域にも活用できるチャンスがあります。

氷見市においても、こうした未来技術を先取りした実証実験等を積極的に取り入れるなど未来技術を活用した新たな社会システムづくりに果敢にチャレンジしていきます。

以上の視点を踏まえ、第2期総合戦略は、国及び富山県の第2期総合戦略を勘案しつつ、第1期に掲げた4つの基本目標の進捗状況・達成状況等の検証結果に基づき、氷見市の地域特性に応じた戦略の基本目標を設定します。

施策等の立案にあたっては、将来の目標とする状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って何をすべきかを考えます。また、地域経済分析システム（RESAS）などを活用して、地域の人口動態や産業構造、観光のひとの流れ等の現状や実態を正確に把握するとともに、地域の強み・弱みなどの課題、特性等を踏まえ、客観的データに基づいて行います。

併せて、計画期間における成果（アウトカム）を重視した数値目標（KPI：重要業績評価指標）を設定し、毎年効果を検証し改善する仕組み（PDCA サイクル）を確立していきます。

## (2) 多様な市民、関係者等の参画

第2期総合戦略の策定にあたっては、あらゆる機会を捉えて、女性や若者

をはじめ幅広い市民や関係者、専門家等の参画により、多様な意見が反映されるよう議論を進めます。

このため、住民代表や産業界・行政機関・大学・金融機関・労働団体・メディア等の産官学金労言で構成する第2期「氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会」を設置し、各界各層の参画による幅広いパートナーシップのもと一体となって推進します。

また、第2期総合戦略の基本目標等をテーマとするワーキンググループや、若者世代中心のワーキンググループなどを設置し、第2期総合戦略に掲げる施策等の素案の検討を行います。

加えて、地区別、世代別、分野別等に行う市長のまちづくりふれあいトークや、各種団体・企業・市民グループ等との意見交換会、中学生・高校生との未来対話を実施するなどして、幅広い意見を伺います。

人口ビジョン改定案及び第2期総合戦略案についてパブリックコメントを実施します。

### (3) 策定スケジュール

人口ビジョンの改定及び第2期総合戦略の策定時期は、2019年12月末を目途に、概ね次のとおり進めていきます。

2019年5月20日	第2期氷見市まち・ひと・しごと創生本部会議①
2019年5月27日	第2期氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会①
2019年6月	ワーキンググループ①
2019年7月	ワーキンググループ②
2019年8月	ワーキンググループ③
2019年9月	第2期氷見市まち・ひと・しごと創生本部会議②
2019年9月	第2期氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会②
2019年9月	市議会地方創生対策特別委員会①
2019年10月	第2期氷見市まち・ひと・しごと創生本部会議③
2019年10月	第2期氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会③
2019年10月	市議会地方創生対策特別委員会②
2019年11月	パブリックコメント
2019年12月	(国、富山県の第2期総合戦略決定を想定)
2019年12月	人口ビジョン改定、第2期総合戦略決定

## 4 推進・検証体制

### (1) 産官学金労言等による推進・検証機関の設置

産官学金労言等の各界各層の多様な主体、関係者等の参画により、幅広いパートナーシップのもと連携を図り、一体となって人口ビジョンの改定、第2期総合戦略の策定及び推進（効果検証等を含む）を図るため、第2期氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会（前掲）を設置します。

(2) 庁内における推進・検証体制

人口ビジョンの改定、第2期総合戦略の策定及び推進（効果検証等を含む）に全庁的に取り組むため、市長を本部長とし、副市長、教育長、部課長等で構成する第2期「氷見市まち・ひと・しごと創生本部」を設置します。

必要に応じて庁内関係課等で構成する「専門部会」を設置し、基本目標等に沿った施策・事業の展開、KPIの設定等を検討します。

政策統括監は、氷見市のまち・ひと・しごと創生に係る事務を統括します。

創生本部事務局を企画政策部地方創生推進課に置き、人口ビジョンの改定、第2期総合戦略の策定及び推進に係る調査研究等を行います。

(3) PDCAサイクル

第2期総合戦略の推進・検証にあたっては、PDCAサイクルに基づき、実施した施策や事業の効果をKPI等により毎年検証評価し、必要に応じて改定するものとします。

5 この方針に定めるもののほか、必要な事項は別に定めるものとします。